

PRESS RELEASE

報道関係各位

2026 年 8 月 31 日
アライドテレシス株式会社
株式会社ソリトンシステムズ**【ソリューション連携】アライドテレシスとソリトンシステムズが
ゼロトラスト環境を支えるセキュアなネットワークアクセスを支援**

～ デジタル証明書を活用した認証連携により、安全で運用しやすいネットワーク認証を実現 ～

アライドテレシス株式会社（本社 東京都品川区、代表取締役社長 サチエ オオシマ）と、株式会社ソリトンシステムズ（本社 東京都新宿区、代表取締役社長 鎌田 理）は、アライドテレシスの RADIUS サーバー「AT-RADgate」と、ソリトンシステムズの統合認証クラウドサービス「Soliton OneGate」の認証連携を開始します。

本連携により、「Soliton OneGate」で発行・管理するデジタル証明書を「AT-RADgate」によるネットワーク認証に利用し、証明書の有効性をネットワーク接続時に確認できるようになります。これにより、OneGate による証明書管理と AT-RADgate によるネットワークアクセス制御を組み合わせた、安全なネットワーク認証環境の構築を支援します。

**■ 認証連携の背景**

クラウドサービスの利用拡大や業務端末の多様化に伴い、認証情報の窃取やなりすまし、不正端末の接続などに対するセキュリティ対策の重要性は、業種を問わず高まっています。

特に医療機関や地方自治体、教育機関では、公共性の高い情報を扱うことに加え、情報セキュリティ対策に求められる水準も年々高まっています。さらに、ゼロトラストセキュリティの考え方の浸透により、利用者と端末を継続的に確認し、接続先や権限に応じてアクセスを適切に制御する仕組みの重要性が増しています。

こうしたニーズに対応するため、両社は、クラウドサービスとオンプレミスネットワーク双方で安全な認証環境を実現するため、「Soliton OneGate」と「AT-RADgate」の認証連携を実現しました。

■ 認証連携の概要

本連携では、「AT-RADgate」によるネットワーク接続時の認証に、「Soliton OneGate」で発行・管理するデジタル証明書を利用します。「AT-RADgate」は認証時に「Soliton OneGate」へ証明書の失効状態を確認し、証明書の有効性を確認したうえでネットワーク認証を行います。

PRESS RELEASE

これにより、「AT-RADgate」側で個別に利用者を登録することなく、「Soliton OneGate」で利用者とデジタル証明書を管理し、証明書の状態をネットワーク認証に反映できます。利用者管理を「Soliton OneGate」に集約することで、ネットワーク認証における運用負荷の軽減と、安全なネットワークアクセスを支援します。

■ 本連携の特長

【デジタル証明書を活用したネットワーク認証】

「Soliton OneGate」で発行・管理するデジタル証明書を、「AT-RADgate」によるネットワーク接続時の認証に利用できます。OneGate が発行したクライアント証明書を用いた EAP-TLS 認証により、証明書を所持する端末を確認したうえでネットワークへの接続を認証します。

【利用者・証明書管理の効率化】

利用者とデジタル証明書を「Soliton OneGate」で管理し、「AT-RADgate」側で個別に利用者を登録することなくネットワーク認証を行えます。利用者の追加・変更・削除や証明書の発行・管理を OneGate に集約することで、管理者の運用負荷を軽減します。

【証明書の失効状態をネットワーク認証に反映】

「AT-RADgate」はネットワーク認証時に「Soliton OneGate」へ証明書の失効状態を確認します。OneGate で失効した証明書の状態をネットワーク認証に反映することで、失効した証明書によるネットワーク接続を防ぎ、安全な証明書認証の運用を支援します。

【Vista Manager によるネットワーク運用の可視化】

さらに、アライドテレシスの統合ネットワーク管理ソフトウェア「Vista Manager」シリーズを組み合わせることで、ネットワーク構成や接続状況を可視化できます。認証とネットワークの状態を把握しやすくすることで、運用管理者による状況確認やトラブル対応の効率化を支援します。

■ 想定される活用シーン

本連携は、医療機関、地方自治体、教育機関など、多様な利用者や端末が混在する環境での活用を想定しています。

医療機関では、医師や看護師、委託業者などによる院内ネットワーク利用において、医療機器へのアクセスを利用者・端末ごとに管理しやすくなります。

地方自治体では、職員や委託業者、来庁者などの利用者ごとに接続範囲を分け、庁内ネットワークの安全な運用を支援します。

教育機関では、校務系・学習系など用途の異なるネットワークに対し、教職員や児童生徒の利用に応じたアクセス制御を適用しやすくなります。

今後も両社は、業務のデジタル化やクラウド活用の広がりなど、変化する IT 環境を見据えて連携を強化し、認証とネットワークを組み合わせたセキュアなアクセス環境を、業種や規模を問わず幅広いお客様へ提供してまいります。

PRESS RELEASE

■ 両社代表コメント

アライドテレシス株式会社 代表取締役副社長 佐藤 朝紀

デジタル化が社会のさまざまな領域で進む中、利用者と端末を適切に確認し、安全に利用できるアクセス環境の重要性は一層高まっています。今回のソリトンシステムズ様との連携により、認証とネットワークの連携をさらに強化し、お客様の安全な IT 利用を支える環境を提供できることを大変嬉しく思います。今後も両社の強みを生かした協業を通じて、変化するお客様のニーズに応えるソリューションを提供してまいります。

株式会社ソリトンシステムズ 代表取締役社長 鎌田 理

デジタル化やクラウド活用が進む一方、企業や組織には、利用者だけでなく端末の正当性を確認し、安全なアクセス環境を継続的に維持することが求められています。今回の連携により、Soliton OneGate で発行・管理するデジタル証明書を、アライドテレシス様のネットワーク認証に活用できるようになりました。両社の技術と強みを生かし、お客様が安心して利用できる認証・アクセス環境の実現に貢献してまいります。

■ 各製品の概要

【アライドテレシス : AT-RADgate】

ユーザー認証、MAC 認証、デバイス認証などに対応する RADIUS サーバーです。ネットワーク接続時に利用者や端末を認証し、組織の方針に応じたネットワーク利用の管理を支援します。



【ソリトンシステムズ : Soliton OneGate】

デジタル証明書を利用した多要素認証（MFA）と、クラウドおよびレガシーシステムの双方に対応したシングルサインオンを提供する国産 IDaaS です。デジタル証明書の発行・配布・失効管理機能を備え、Wi-Fi や VPN などのネットワーク認証にも活用できます。



■ 両社について

アライドテレシス株式会社

アライドテレシスは 1987 年創業、日本発でグローバルに展開するネットワーク機器メーカーです。スイッチや無線 LAN などのプロダクトだけでなく、IT サービスやセキュリティも含めた研究開発から製造・販売を行う、IT インフラのスペシャリスト集団です。あらゆるシーンで DX のニーズが高まる中、複雑化するネットワーク課題を IT で解決し、安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

<https://www.allied-tesis.co.jp/company/>

株式会社ソリトンシステムズ

設立以来、ソリトンシステムズは IT・エレクトロニクス業界にあって、常に新しい技術トレンドを見据え、いくつもの「日本で初めて」を実現してきました。近年は、認証を中心とした IT セキュリティからサイバー対策まで、また、携帯電話回線 4G、5G や Wi-Fi を利用した高精細の映像伝送システム、遠隔運転、遠隔操作などに取り組んでいます。国産メーカーとして、オリジナルの「もの創り」、「独創」にこだわった製品とサービスを提供しています。

<https://www.soliton.co.jp/company/>

PRESS RELEASE**■ この件に関する報道関係者からのお問い合わせ先**

アライドテレシス株式会社

・マーケティングコミュニケーション部

E-mail : pr_mktg@allied-tesesis.co.jp

株式会社ソリトンシステムズ

・広報

E-mail : press@soliton.co.jp

■ アライドテレシス株式会社について

代表者：代表取締役社長 サチエ オオシマ

本 社：東京都品川区西五反田 7-21-11 第 2TOC ビル

設 立：2004 年

U R L : <https://www.allied-tesesis.co.jp>

■ 株式会社ソリトンシステムズについて

代表者：代表取締役社長 鎌田 理

本 社：東京都新宿区新宿 2-4-3

創 業：1979 年 3 月 1 日

U R L : <https://www.soliton.co.jp/>

注) 本リリースに記載されている商品またはサービスの名称等はアライドテレシスホールディングス株式会社、アライドテレシス株式会社およびグループ各社、ならびに第三者や各社の商標または登録商標です。

注) 本リリースに掲載されている内容、サービス／製品の価格、仕様、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。また、プレスリリースにおける計画、目標などはさまざまなリスクおよび不確実な事実により、実際の結果が予測と異なる場合もあります。あらかじめご了承ください。